

03

七十七グループの
価値向上

「Vision 2030」策定時より外部環境等が大きく変化

「Vision 2030」の進捗状況を踏まえ、財務目標の見直し等を実施

経済環境等の変化

➤ 日経平均株価と日本10年国債利回りの推移



外部環境の変化

- ✓新型コロナウイルス感染症が落ち着き、景気が個人消費を中心に緩やかに回復
- ✓日本銀行のYCC運用見直しに伴う長期金利の上昇

資本収益性の改善

- ✓PBR改善に向けた対応
- ✓資本効率を意識した経営の実践

「Vision 2030」の進捗状況

➤ 業績の推移

（単位：億円）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度 （予想）	2030年度 （当初目標）
貸出金利息	416	423	466	515	—
役務取引等利益	98	118	122	119	—
当期純利益（連結）	165	222	251	270	280
与信関係費用	76	46	12	15	80

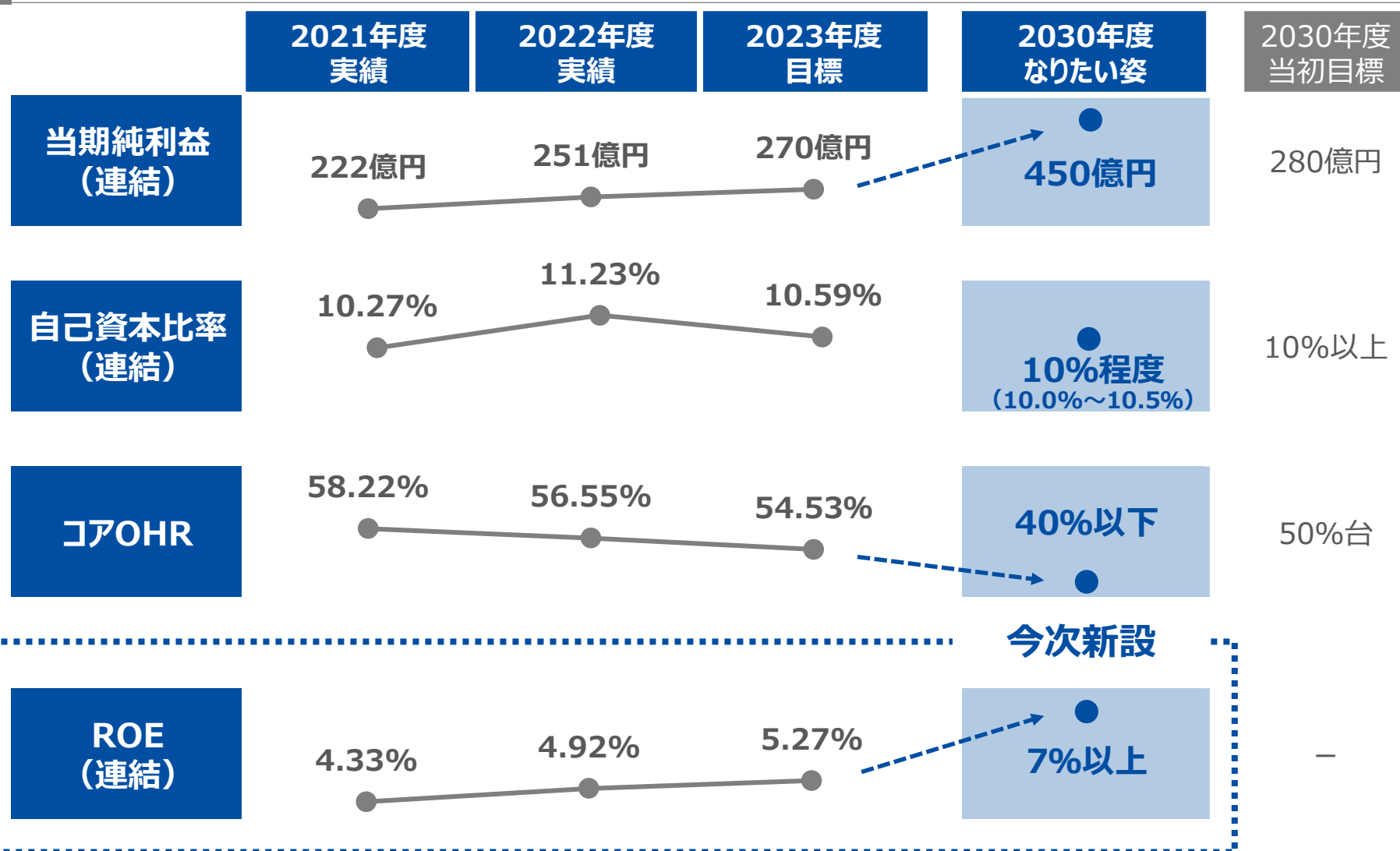
「Vision 2030」の進展

- ✓コンサルティング営業の実践等により貸出金利息・役務取引等利益が増加
- ✓与信関係費用の低位推移等、当期純利益は当初計画を上回るペースで進捗

2030年度の財務目標を上方修正するとともに、ROE目標を新たに設定

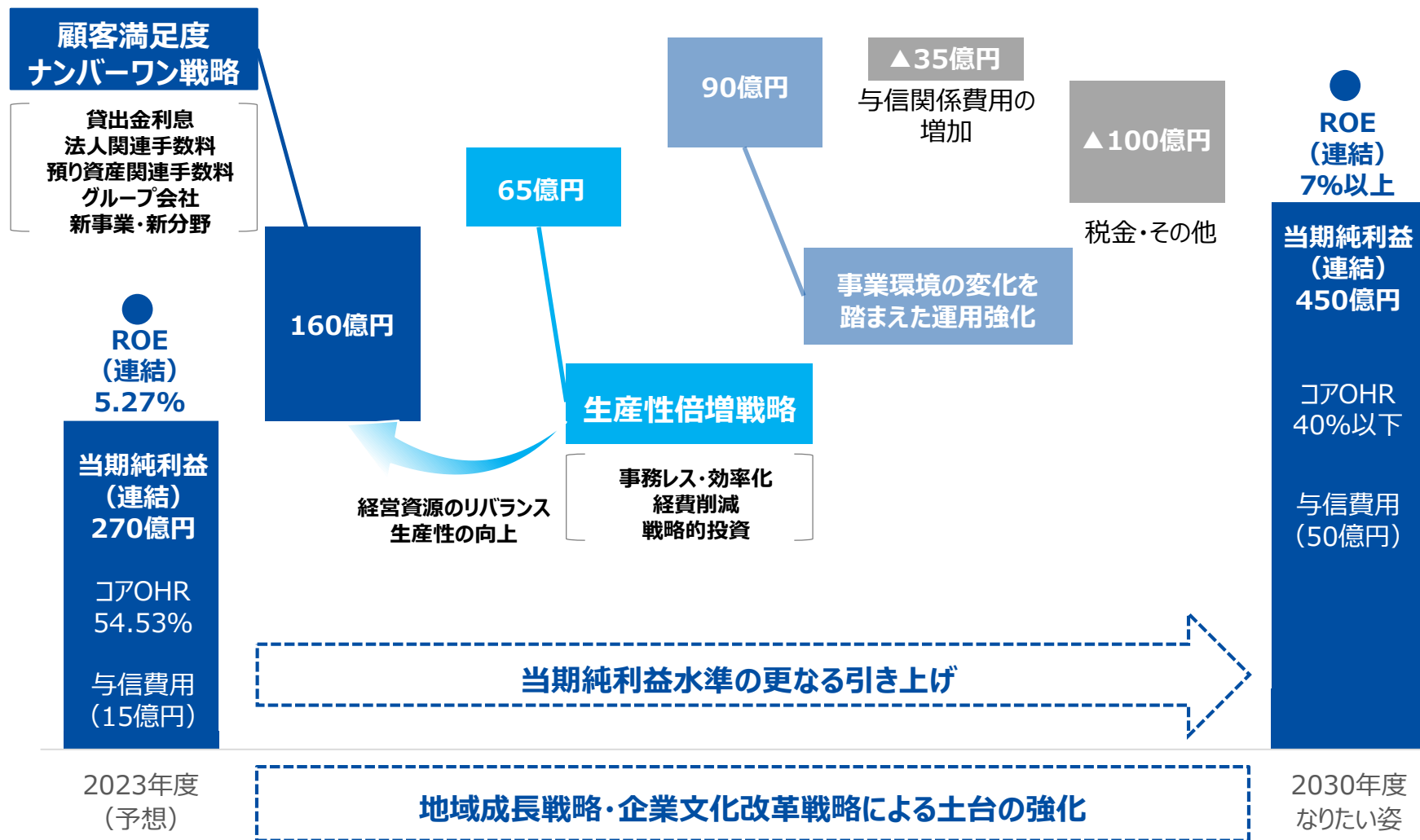
「Vision 2030」の実現を通じ、資本収益性の向上を図る

「Vision 2030」における「なりたい姿」



トプラインの向上や生産性の向上等を通じ、当期純利益水準の更なる引き上げを図る

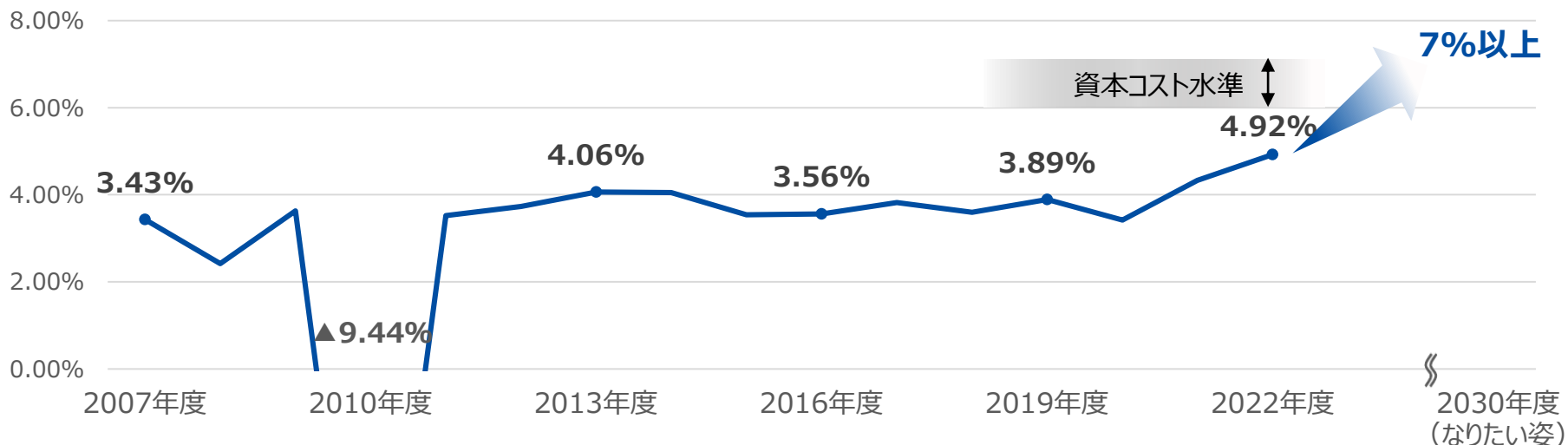
当期純利益（連結）の増益イメージ



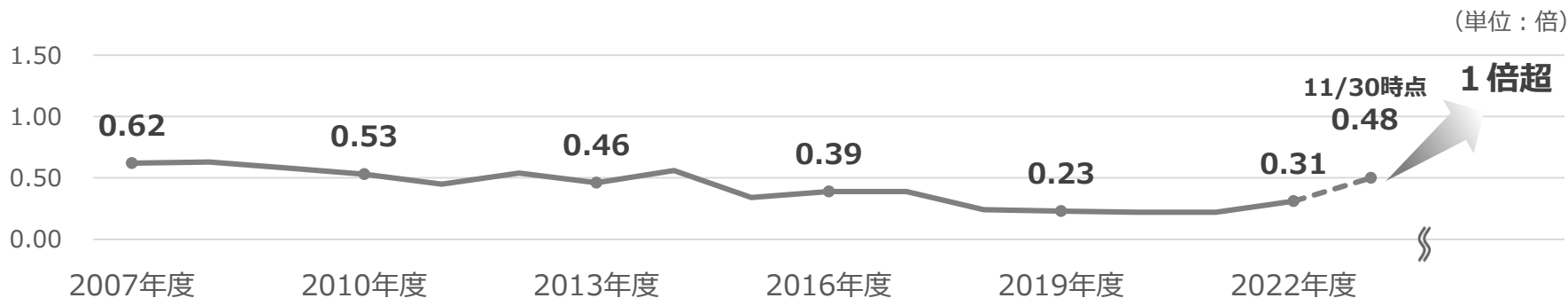
※今後の金利シナリオについては足元の金利水準を前提に試算

足元のROEは資本コストを下回る水準で推移しており、PBRは1倍を下回る
新たに設定したROE目標の実現により、将来的にPBR1倍超を目指す

ROE（連結）の推移



PBRの推移



2008年8月
リーマンショック

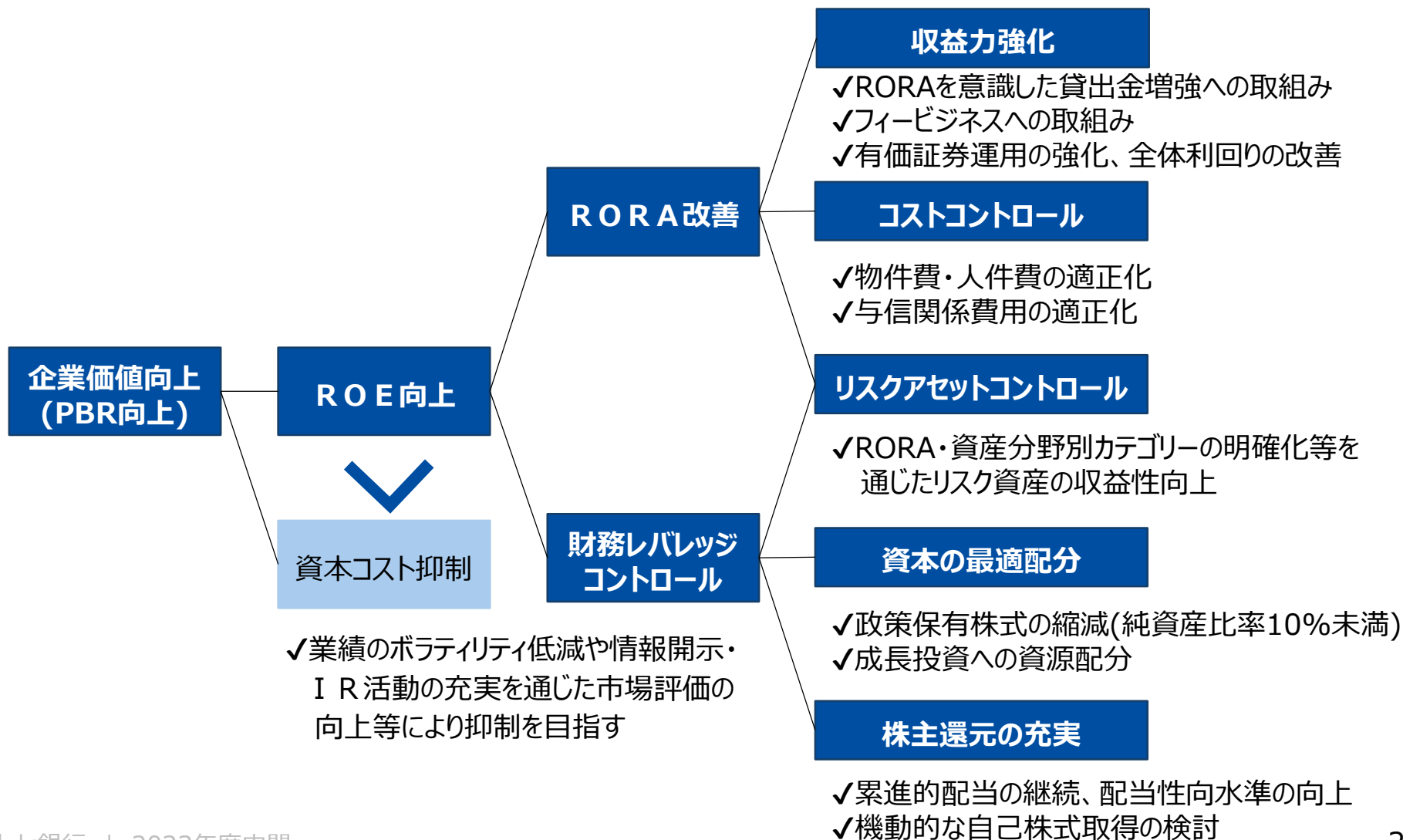
2011年3月
東日本大震災

2016年1月
マイナス金利導入

2021年5月
「Vision 2030」

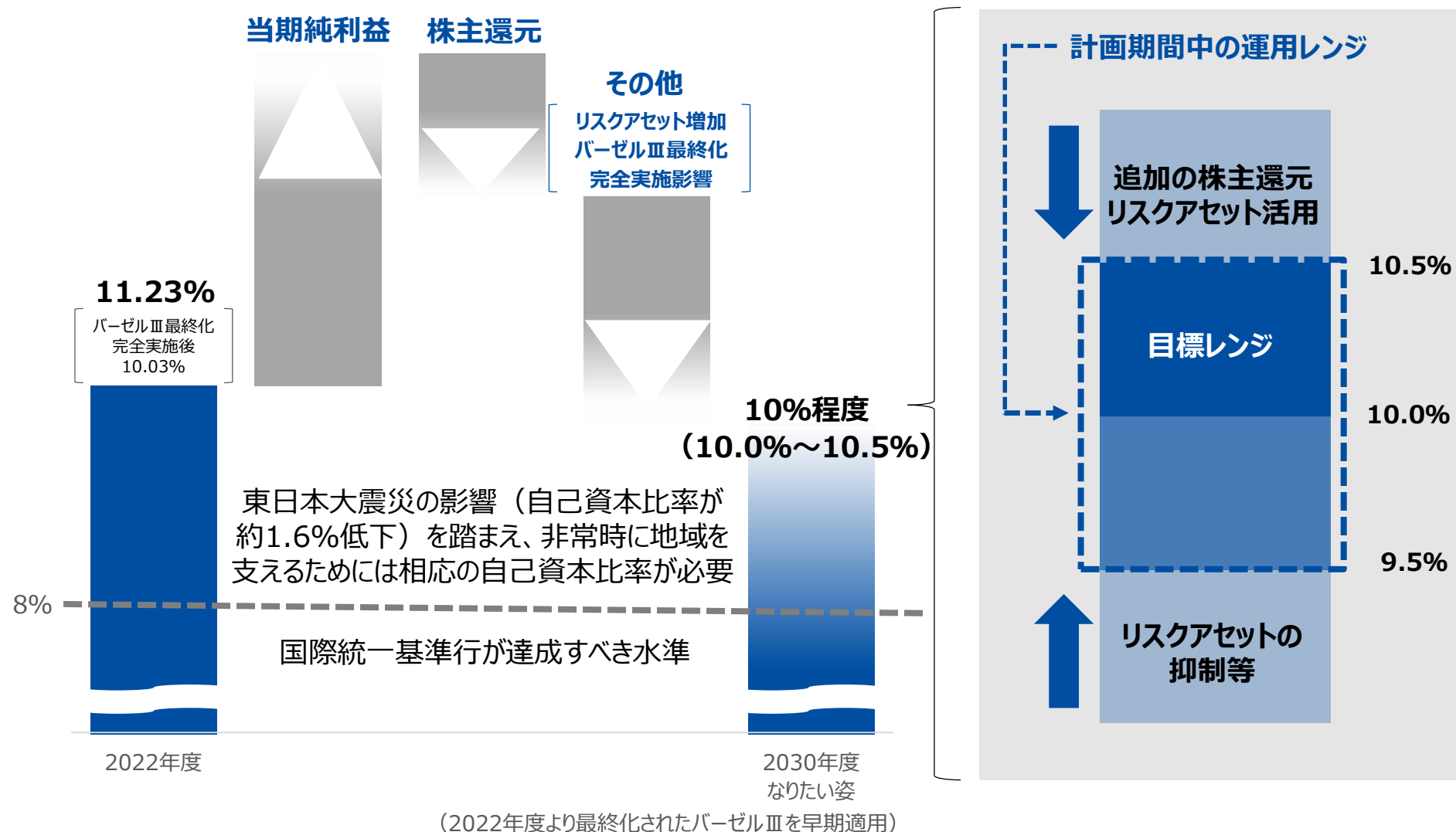
PBRの改善に向け、リスクアセット対比での収益性・採算性を向上するとともに、 自己資本の適切なコントロールを図る

PBR向上に向けたアプローチ



非常時に備えるため、自己資本比率10%程度（10%～10.5%）を目標として設定 計画期間中の運用レンジを設定し、適切な資本コントロールを実施

自己資本比率（連結）のイメージ



株主還元方針を見直し、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を 2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、機動的な自己株式取得を検討

株主還元方針

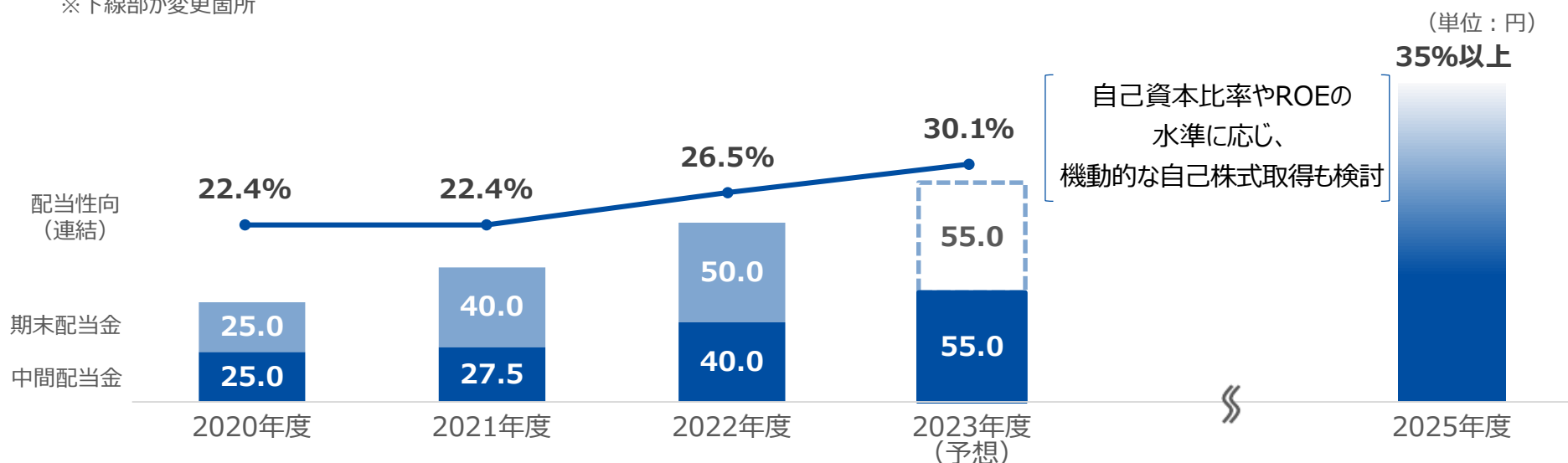
変更前（2022年1月公表）

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。また、財務基盤の強化を前提として、親会社株式に帰属する当期純利益に対する配当性向を2023年度まで30%を目標に段階的に高めていき、株主利益と資本効率の向上を目指していく。

変更後（2023年11月公表）

銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、財務基盤の強化を前提として、**累進的配当により**、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を2025年度までに35%以上に引き上げるとともに、**機動的な自己株式取得により、株主利益と資本収益性の向上を目指していく。**

※下線部が変更箇所



政策保有株式の縮減を進め、対連結純資産比率で10%未満を目指す

政策保有株式縮減に向けた対応

(単位：先、億円)

